

# 「文化と政治」再考

—政治文化研究から文化の政治学へ—

飯島伸彦

はじめに—現代日本における文化と政治の接合—

- 1 日本の政治・文化と政治文化研究
  - 2 文化と政治のアーティキュレーション—政治文化研究から文化の政治学へ—
- むすび—比較実証へ向けての課題

はじめに—現代日本における文化と政治の接合—

90年代に入り日本政治は55年体制が崩壊しそれ以降めまぐるしく政党の離合集散がなされ、そういう意味では活発化したかのように見える。しかし政党の離合集散が市民と政治との関係をより近いものにしていくかどうか、市民の政治的関心・関与の増大に寄与しているかどうかという点むしろ反対に作用している。無党派層の形成・増大→投票率の低下などに端的に示されるように、政治と市民との距離はますます広がっていると感じられている。

政治と市民との距離が広がっている要因として、政治側の要因、政治家・政党・政治システムに対する信頼性の低下があることはいままでもない。小林良彰によれば政治不信には3つの段階があり第1段階は政権担当者に対する不信であり、具体的には自民党の政治家に対する不信という段階である。それが第2段階になると政権党だけでなくそのだらしなさを許す野党に対する不信に広がっていく。さらには第3段階になると市民・有権者の意見を反映できない政治システム＝間接民主制そのものへの不信へと不信が深化していくという。90年代の日本の政治意識の変容は政権交代による期待度の高まりをはさみながらもまさにこのように政治不信が広がっていったプロセスであり、現在も基本的にはその基調は変わっていないと言えるだろう<sup>(1)</sup>。

しかし、政党の離合集散は政治的世界の内部での動きであるとしても、市民の政治的欲求・欲望・アイデンティティとその政治的代表的表象関係のあいだのずれを埋めるための企図と見ることもできる。例えば、ウォルフレンは『日本／権力構造の謎』のなかで日本の中産階級を「従順」ととらえたうえでそれが政治的代表的者をもっていないことを指摘したが<sup>(2)</sup>、また一般的には都市的住民が代表される度合いがそれ以外の地域の住民が代表される度合いと比べて低いということがいえるが、そのような代表＝表象関係（リプレゼンテーション）のずれを埋めるための企図として90年代の日本政治の変動をみることもできる。それがいまのところ必ずしもプラスに結果していないとしても。

このような日本政治の動きを比較政治の文脈においてみれば、先進産業社会で広汎に進んでいる構造的な代議制の危機・政党システムの危機・間接民主主義の危機という現象、そして、新しい社会運動や直接民主主義的な契機の意味決定システムへの導入、分権化・情報公開制度の充実等の制度的改善策などによってこの関係の危機を解消することが必要である<sup>4)</sup>。

しかし同時により長期的な要因として、市民側の政治との関係＝政治的社会化・政治意識・政治行動様式・政治文化などの特徴・変化についても検討する必要があると思われる。

このような課題を日本社会において実証的に検証するという作業は今の筆者には手にあまるために、本稿は「政治と文化の接合関係の特徴と変化」という限定した側面から上記の問題に接近していきたい。というのはとりわけ80年代以降の日本社会の大きな変化としてしばしばあげられる消費社会化や情報社会化が文化に変容をもたらし、そのような変化が政治文化を媒介して、政治と市民、政治と社会の関係に変質をもたらしていると考えられるからである。文化における表象関係の変化が政治における表象関係の変化にどのような影響を及ぼしているかを考察することが本稿の課題である。

例えば、日本文化について次のように言われる。「『日本文化』はいま、どこにあるのか。そう考えてみると、私たちの中に、共通の日本像が焦点を結ばないことに気づく。世界に『日本文化』として知られるのは、テレビドラマであり、ポップスであり、アニメであり、コンピュータ・ゲームである。しかしここには『日本』である必然性は何もないのではないか」<sup>4)</sup>。

「国民文化」「国民国家」の揺らぎといわれる現象に象徴される現代文化の文化変容を社会変動との関係で特徴づけてみると

- ①文化のグローバル化の進行・国民文化の揺らぎ・衰退
- ②文化の脱領域化の進行
- ③文化の情報化・メディア化の進行
- ④文化を階層コード、エスニティコード、世代コード、ジェンダーコードのみで読み取る  
ことの不適切性の増大の進行<sup>5)</sup>
- ⑤文化の消費社会化の増大の進行

などがあげられる。

文化のボーダレス化が進み、その輪郭がハッキリしなくなり、そのことによって文化の政治性を読み取っていく既存の解釈装置がうまく働かなくなっていること、そこが問われなければならない。

したがって本稿では90年代日本社会における文化と政治との関係を構造的に分析するための論点整理として

- ①従来の日本の政治文化研究のなかで政治と文化の接合関係がどのように考察されてきたか
- ②そのような政治と文化の関係ととらえ方が80年代「情報消費社会」の進行のもとでどのような意味で不十分になってきたか
- ③既存の政治文化研究と、相対的に新しい「文化の社会学」「文化の政治学」の違いはどこにあ

り、その両者をどう統合する方向が考えられるか

④それらを受けて90年代日本社会における政治と文化の接合関係を実証研究していくうえでの基本的な課題は何か、を論じていきたい。

## 1 日本の政治・文化と政治文化研究

従来（主として80年代以前）の日本の政治・文化研究において政治と文化の接合関係はどのように考察されてきたか。一般的に政治と文化との関係を問題にする際に、政治の方に主として重きを置くか、それとも文化の方に主として重きを置くかで大きくアプローチが分かれることは言うまでもない。例えば政治現象を説明するために文化的要因を持ち出すのか、それとも文化現象を説明するために政治的要因を持ち出すのか、というような違いである。

ファシズムや全体主義下における文化のあり方を問う場合には、文化のあり方の背後に全体主義・ファシズム・社会主義という政治的要因・政治による文化の利用・文化政策という要因が解釈の際の重要な要因となってきた<sup>6)</sup>。

ポスト・ファシズム期の戦後の文化の政治的・社会的性格を読み取る際も、その背景としての階級的・民族的要因に還元してそれを政治的要因と結び付けることによって文化の客観的機能等を読み取っていくアプローチは文化を政治的要因から説明するアプローチに近い。ファシズムと文化、社会主義と文化、さらには資本主義においては文化産業研究や国家のイデオロギー装置としての文化装置研究などがこれには含まれる。

これに対して後者は、日本の社会科学においては普遍対特殊という特有の対立図式のなかで、日本の近代化を遅らす要因としての政治と文化を結び付けて考察する立場、主として特殊要因重視派に属すとみることができ、しかしながら特殊性の処理の仕方によって様々なヴァリエーションがあるとみることができる。

このように文化の政治的利用を中心に考察するアプローチ（文化を統治・政治的闘争の手段とみなす政治主義的な見解）と、政治現象を文化的基盤から説明する、つまり文化的固定変数をもってそれぞれの社会の政治現象を特有の現象として説明しようとする政治文化論的・実証的アプローチの2つの系譜のなかで政治と文化の関係は考察されてきたとすることができる<sup>7)</sup>。

戦後日本の政治文化研究はアーモンドやヴァーバ、ナイらの研究やイングルハートらの比較政治文化論的研究から刺激・影響を受けつつ、綿貫譲治、石田雄、篠原一、若田恭二等々によって進められてきた。その全体をフォローすることはここではしないが、その特徴を綿貫譲治のアプローチを中心に検討してみよう。

1960年代・70年代の日本の政治と文化に関して代表的な見解として綿貫は次のように指摘している<sup>8)</sup>。

綿貫らは戦後日本政治の分析軸として、保守－革新の軸が主要な対立軸であることはいうまでもないがそれと同時に、伝統－近代という主として文化的次元の対立軸を設定する。簡単に言う

と1950年代の実証研究から、欧米先進国における階層性を機軸とする政党支持構造に比べて、日本における職業・階層と支持政党・投票行動の関係は幾つかの点で説明すべきブレ・ズレがあるという。そこで文化（ここでは広義の意味での文化）とりわけ伝統的日本文化と西欧的近代文化への態度という軸を設定する。伝統—近代という軸は学歴（高学歴であればあるほど大学教育などで近代的・合理的思考を受容する機会が多く、平等主義的になる）・世代（若ければ若いほど高等教育を受けている度合いが高く、新しい文化を積極的に受容する）に有意に相関し、この軸が保守—革新という軸にも相関する。ここから「文化政治」という概念を設定している。

例えば、欧米の例を見れば一般的には低所得者は左翼政党に投票する傾向が強いと考えられるにもかかわらず、日本の場合は全国的データからみて低所得階層と政党支持の明確な相関をみることができないのは何故か。あるいはまた、欧米社会においてはホワイトカラー層は右派社会党・保守党・自由党支持が高いのに日本においてはホワイトカラー層の（左派）社会党支持が相対的に高いのは何故か。

そう問うたうえで、日本の場合、低所得層の住んでいる環境が、伝統的価値観に支配されているために保守党支持に傾くのが当然であり、ホワイトカラー層の左翼支持が相対的に高いのは、ホワイトカラー層が比較的若年層の比率が高く、高学歴などを媒介に都市的生活様式・平等主義的価値観・労組への組織化の進行度が高いなどの要因から説明されるとする<sup>9)</sup>。

綿貫は政党支持・投票行動を焦点にしつつこのような問題意識を継続して現代日本政治と文化の関係の考察にまで引き継いできている。1986年のJABISSの研究ではイングルハートの比較政治文化的枠組みであるモダニズム（物質主義的価値）対ポストモダニズム（脱物質主義的価値）という軸を伝統的価値対近代的価値という軸に付け加えて因子分析・パス解析を行っている。また1997年の研究では伝統的価値と世代との関係を軸に文化と政治との関係を政党支持・投票行動・政治関与に焦点をあてて検討している。

政治と文化の接合に関する政治文化論的研究は、何も綿貫の支持政党などとの関係を中心として考察に限られない。政治エリートにおける政治と日本的文化との結びつきに関する研究（若田恭二）や政治集団における同調や競争などにおける日本的文化と政治との結びつき（石田雄）<sup>10)</sup>などの研究の方が主流であるというべきかもしれない。しかし、綿貫の研究に政治と文化の関係の日本的あり方の基本的思考パターンは現れているとみてさしつかえないと思われる。

綿貫・石田・篠原・若田らの政治学・政治社会学的政治文化研究とは別に、1980年代、社会心理学的なアプローチによるライフスタイルと支持政党の連関に関する飽戸弘らの研究が出てきた。現在の政党支持・投票行動研究は社会文化的特性（構造決定的・長期的要因）との関連を問う社会学的要因とともに心理的・主体的・選択的要因を分析モデルとして分析が進められている<sup>11)</sup>。

そしてここで強調されなければならないのは、政治文化論的研究は1980年代以降の情報化・消費化における文化変容にともなう日本文化の変質・解体という事態を分析するアプローチとしては極めて不十分な前提に立っているということができる点である。

すなわち、日本文化が文化的対立軸を設定しつつも、国民文化としての統一性を維持しながら

持続しているということを前提にして分析を進めているという点である。そのような実体がある程度まで持続・再生産されているとしても、その現代文化総体のなかでの位置は低下していると考えられる。それを前提に現代における政治と文化の接合関係は分析されなければならないはずである。

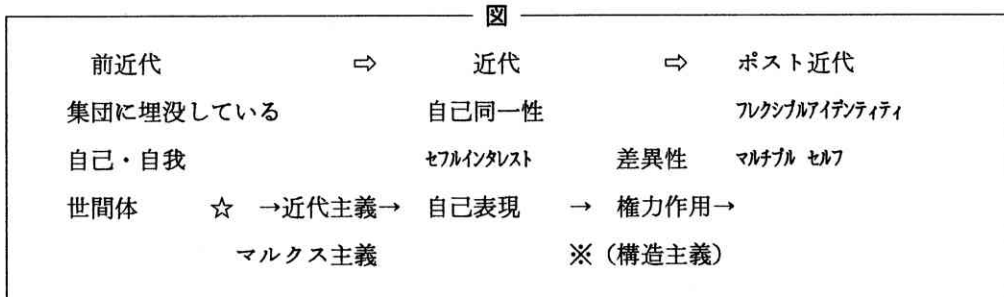
## 第2節 文化／政治のアーティキュレーションとマイクロ政治学的発想

政治現象を文化的要因などから説明する政治文化論的アプローチとは異なって、80年代以降必ずしも社会学や政治学分野だけからではなく「～の政治学」と名付けられた研究群が現れてくる。このことは日常的・社会的・文化的現象のなかに「政治性」を読み取っていくという指向が増大していることを示している。これは前に述べた文化を政治的要因から読み取っていくという思考系譜の発展形態と考えられるが、80年代以降のこの種のアプローチはそれ以前のものとはかなり異なると言うことができる<sup>(12)</sup>。

見田宗介は『現代日本の感覚と思想』の中でこの問題を次のように述べている。これらの新しいアプローチは「政治」でないもののいたるところに、内在する〈政治〉を解析する。それらの中に「政治」的イデオロギー性を見いだすという仕方ではなく、「科学」や「文学」や「生活」という言説の様式の没政治性や反政治性や脱政治性それ自体のもつ、それをとおして効果しつづける〈政治〉を見いだすという仕方」（頁195）、という点が従来の権力、国家、革命、抑圧、抵抗、暴力、権利、運動のような言葉と結びつけられる「政治」とは異なる、と指摘している。

ここで問題になっているのは文化というファクターを政治に媒介・接合していく際の接合の仕方の問いなおしである。文化の対立が伝統文化対近代文化という軸によって整理された時代はせいぜい70年代の後半までであろう。現代日本においては伝統文化－近代文化－脱近代文化が重層しているとみることができ、それがどのように「政治」や〈政治〉と接合しているかが問題となる。

文化の機能を主として自己との関係でとらえた場合<sup>(13)</sup>に、近代社会においては文化はアイデンティティを備給する役割が重視されるが、それは伝統文化－近代文化－脱近代文化という流れのなかで簡単に図式化すれば次のようになるだろう。



☆※近代主義・マルクス主義は前近代的な集団に埋没している自己を中核にしそれを再生産するような伝統文化を解体することにも貢献した。解体が進行した結果、近代社会の弊害として自我・自己の肥大化・セルフインタレストの極大化による弊害が顕著になりだす。これにたいして構造主義などに代表される80年代以降の思想潮流は差異性の認識や権力作用の認識を媒介に自己というものを相対化し社会関係のなかに再付置することによって自己の多様なあり方を促そうとしている、と見ることができる。

従来の政治文化研究は政治の特殊性を特殊な文化に還元して説明する、ということの特徴としていた。例えば日本の政治の特殊性を説明する要因として相対的に変わりにくい伝統文化を説明要因とし、たとえば和の文化が不変であることを日本の政治における討議のあり方を説明する要因として出してくる<sup>(14)</sup>。

これに対して「文化の政治学」的なアプローチは文化そのものを固定的な定数としてみるのではなく、文化そのものの形成の政治性を問題にする。文化が所与のものではないという認識を徹底したうえでその政治性を問うという形になる。文化に対する人為性・操作性・恣意性の認識が前提になっている。日常生活・文化・社会の近代化が進行することによって社会的再生産のメカニズムとしても資本主義化・商品化が進行し、身体や自我・アイデンティティーにまで及ぶようになる。そのような認識が共有されるようになったことが基礎にあると見ることができる。

例えば、ファッションの選択に関して柏木博の次のような言葉は端的にそれを示している。

「わたくしたちはデザインに現れた多様な意味を現に選んでいる。しかしそれでもなお、あるデザインを選び、他のデザインを選ばなかったという選択に赴かせる力はいったい何かという疑問が残っている。わたくしたちに衣服を選択させる基準となっている力は何か。この「力」とは、  
・文化に内在する「権力」にはかならない。通常、考えられている権力ではなく、文化に内在する目に見えない(権)力こそが、わたくしたちにとって問題なのである。このような(権)力と関わっている以上、あるファッションを選び、身に纏うということは、従来考えられたような中立的な行為ではもはやありえない。それは文化と政治が交差した領域での出来事なのではないか」<sup>(15)</sup>。

このことを文化全般に広げて考えれば、ファッションを選ぶようにライフ・スタイルから思想・信念・感受性・アイデンティティー・身体まで選択することが可能であるし可能であるという意識が広がるのが現代社会の特徴である。生活の隅々まで商品化が進めば進むほど、商品として思想・信念・感受性・アイデンティティー・身体を手に入れることが可能との意識が広がり、そのことはそれらが選択可能なものという意識を強める。だから上記の権力は強制的な権力ではない。しかしながら、何を選び取るかの選択の基準と実際に選択するときのメカニズムとしては何らかの力=権力が働いている。そのような力とは一体何かを明らかにすることが課題となっているのである。

ある特定のファッション・スタイルは社会文化的特性と密接に関係しており、そう受け取られる度合いが高ければ高いほど、同じ社会文化的特性をもっているものにとってそれ以外のファッ

ション・スタイルを選択することは、そのような社会文化的特性に意図的に抵抗しているというメッセージを込めるということになる。

言いかえれば、通常はファッション・スタイルなどの選択に際して、何らかの意味での選択圧力が近代社会においても働いている、ということである。

ここでの関心は、1950年代において存在したと見なされた政治と文化の独特の結びつき＝文化政治（カルチュラル・ポリティックス）が高度経済成長過程を経ることによってどのように解体し再編されたか、また80年代以降進行する「情報消費社会化」「メディア化」によってさらにどのような変質をとげているのか。これらの変化が「文化」のどのようなレベルで生じており、伝統文化が残存しているとしたらどのような意味で残存しているのか、である。

とりわけ、現代社会におけるメディアの文化形成上の役割は極めて大きいと考えられているが<sup>(16)</sup>、現代社会において文化システムと政治システムがますます乖離していく傾向に対してそれを接合していく役割としてメディアがもつ意味がますます増大していると見ることができる。

ところでメディアがその2つのサブシステムを接合するという場合にメディア（特にマスメディア）を国家のイデオロギー装置として位置づけたうえで、その個々の作動形態を検証しようとする方法論は「本質主義的限界」を有している。現代社会におけるメディアと権力との関係とりわけメディアの権力性を問題にする際の前提は、メディアのもつ権力性が国家権力のもつ権力性に還元も類比もできないこと、そしてその独自性を明らかにすることから始めなければならない。

その独自性を明らかにするという問題設定がなされない場合、「本質主義的傾向」をもつ理論の場合には<sup>(17)</sup>、メディアのもつ批判的な潜勢力が明らかにされないと同時に、逆にメディアのもつ危険性をも解明できなくなる。この問題は、メディアとその受容主体の関係から生じてくる権力性をどのように見るかという問題である。メディアとその受容主体との関係において生じてくる権力性は、公的権力に還元しうるものではない。

例えば、文化を通じての支配を問題視する場合に、サブ・カルチャーの機能を看過できない。イデオロギーを通じて階層秩序なり構造的差別なり排除なりが正当化されるという側面は見逃せないけれども、同時に、サブカルチャーなどを通じて自らの日常世界や生活観を自認するメカニズムがなければ、社会的秩序は安定的に再生産されない。この自認するメカニズムは文化の受容主体とメディアとの関係において生成するものであり、公的権力に還元可能なものではない<sup>(18)</sup>。

これを現代日本社会の脱近代社会的側面として捉えフレキシブルアイデンティティ（情報消費社会における文化の変容のなかでアイデンティティのありかたが変化してくる）ととらえてみるとしても、そのなかでも政治は重要な位置をしめていない。あるいは政治性をもつことは否定的なレッテルになりかねない<sup>(19)(20)</sup>。

情報消費社会の特徴でもあるが、情報の流通量と流通速度が増大するにともなって、情報の受容主体が情報を選択し消費する際の選択基準を提供する「文化」の固定性が解体していく言える。このことは様々な現代的な文化現象に関連している。例えば、文化の境界線の解体・ボーダレス

化等々である。以上のような点を踏まえたうえで文化と政治に関する政治文化論的アプローチと文化政治学的アプローチの特徴を対比してみると表のようになる。

	政治文化論的アプローチ	文化政治学的アプローチ
問題設定・課題	政治システムと文化システムの分離を前提に後者から前者を説明する	文化と政治の分離という外見のもとでの深層的結合関係を露顕し、接合関係を読む
研究対象領域	大文字の「政治」	小文字の〈政治〉＝言説・性・アイデンティティなど
闘争・実践の領域	文化の近代化・脱近代化	日常生活におけるアイデンティティを巡る闘争・自己定義・自己決定をめぐる闘争
文化認識	国民文化という実体。主要な対立軸を設定	文化の断片化の進行 文化の人為性・操作性・恣意性の認識
文化の機能	社会・個人統合的機能中心	差異化機能中心
文化と政治の関係	文化から政治を説明する 文化還元主義	文化を政治的に読み取る
説明変数	文化（ex. イエ社会、集団主義、恥の文化、甘え、和・・・）	政治（ex. 自前意識、新自由主義、自己責任・・・）
伝統文化との関係	伝統文化との連続性・伝統文化の再生産	伝統文化との断絶・近代文化がドミナントな要素

おわりに—実証研究への課題—

本稿の課題は、現代日本における文化と政治の接合関係の基本的論点を整理することであった。検討したのは主として方法論レベルであり文化の具体的なフィールドには立ち入っていない。文化の様々な分野がどのように〈政治〉に結びついており、そしてまた「政治」に接合されている



のかを明らかにする作業に媒介されなければ、現代日本の政治と文化の接合について明らかになつたとはいえない。しかし、以上の整理は、文化の政治学的研究の戦略を方向づける。

最後に方法的課題と解明されるべき実証的レベルでの課題にわけて整理しておこう。

### (1) 方法的・理論的課題

①文化領域と政治領域のそれぞれの自律性の意味合いをどのように捉えるか、という課題がある。システム論は文化と政治・行政を経済システムとともにそれぞれサブシステムとして自律したものとして分析する。このことが分析的に可能であることは言うまでもない。しかし、このことがアプリアリに前提されてしまい、その分節化の仕方そのものを問いなおすことが無いならば、文化と政治の重層的関係は明らかにされないだろう。文化における政治、そして政治のなかの文化を読み取る装置づくりがなされなければならない。このことは文化と経済の関係についても同様なことが言える。

②政治文化論、および「文化の政治学」はともに文化と政治の重層的関係を分析するための研究系譜である。政治文化論は文化を比較的固定的なものとしてそこから政治を分析する。逆に文化の政治学は文化をたえず変化する相においてとらえる傾向がある。文化をせめぎあいとその均衡のもとでとらえる傾向がある。

基本的には日本文化の現代的動態を捉えていく際に「文化の政治学」的視点が重要であると筆者には思われる。しかしながら、文化が伝統化し、深層化し、古層を形成する、そのメカニズム、そして古層の文化が政治のあり方を規定していくそのメカニズムはまた独自の対象を形成している。「文化の政治学」がこのレベルを射程に取り込むことができないならば、それはかなり浅薄な議論に終始することになるだろう。

③「文化・情報の時代」は産業構造の転換・脱産業社会論、第3次産業論の文脈で解釈されてきた面が強い。そのことは文化の現代化が文化の領域への産業の論理（資本の論理）の浸透・侵犯（領域侵犯）という側面をもったゆえにいたしかたない面がある。たとえばカウンターカルチャーが換骨脱体されて現代のポップ・カルチャー、サブカルチャーへ変身を遂げた、その際に背景的要因としては産業化の論理、商品化の論理が影響を与えたことは確かだろう。しかし、重要なのはそのような商品化・産業化の論理とそれに対抗的に意味付与しようとする主体との間の意味のせめぎあいである。

④その点でメディアの役割が重要になってきている。メディアによる文化と政治の接合ないし脱接合が検証されなければならない。現代的局面としてはメディアの変容＝マスメディアという形態からパーソナル・メディアコミュニケーションの比重が増大していくという変容が、合意形成－同調圧力の増大という方向を促進するのか、それとも対立性の強調－異見の増大－差異性の促進という方向に働くのか。

ということである。

### (2) 実証的・具体的課題

より具体的・実証的に解明されるべき課題として

- ① 階層性と政治性（イデオロギー・政党支持・投票行動・政治関与など）との連関がどのようになっているかである。
- ② 文化的再生産はどう関与してくるか。階層性が文化的に媒介・再生産されることによって政治文化とどのように結びつき、さらには狭義の政治行動とどう接合されているのか。文化的媒介というのがナショナルな文化として統合されている場合には、階層性はかなり屈曲して現れるということになる。さらに政治的表象が階層の客観的利害とずれる場合にも当然、階層性は政治の場で滅殺されて現れることになる。
- ③ 政党支持構造の構造的性は何も階層性のみによるわけではない。両親の政治的イデオロギー等や地域性、性別、世代、政治的社会化、組織加入、地域活動経験などなどがその他の要因として考えられる。日本においてこれらの構造的要因はどのように政党支持構造と連関してきたか。
- ④ 90年代日本政治における無党派層の形成の意味の解明。無党派層の形成は階層などの社会経済的特性にもとづく支持構造が非構造化したことを意味する。問題なのは、非構造化の要因は何か。政治不信と非構造化の連関の度合いはいかなるものか。
- ⑤ 業績評価投票、イメージ投票、候補者投票等のように非構造化には様々なファクターが関与している。そのなかで特に、業績評価投票が今、クローズアップされつつあるが、その内容はどう解釈すべきなのか？<sup>(21)</sup>。

などである。とりわけ現代日本においていわゆる「新自由主義」「新保守主義」がどのように文化のレベルに接合しているのか、あるいは脱接合しているのか。あるいは「リベラリズム」や「ラディカリズム」がどのように文化に接合・脱接合しているのかが明らかにされなければならないはずである。

#### [注]

- (1) 小林良彰『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社1997年参照。
- (2) カレル・ヴァン・ウォルフレン『日本／権力構造の謎』篠原勝訳 早川書房1990年
- (3) 朝日新聞記事「民意の政治学」（上中下）1998年4月14・15・16日夕刊参照。
- (4) 「特集『私たちの文化』はどこにあるのか」『世界』岩波書店1998年4月
- (5) 文化変容のもっとも大きな影響を受けるのは言うまでもなく若者文化・子供文化である。しかし階層コードなどによって文化を解釈することの不適切性が増大するとともに世代コードでも文化を解釈することが不適切になっていると見れば、若者文化・子供文化という括り方自体が問われなければならないのかもしれない。
- (6) そのような観点からファシズムにおける建築・映像・メディアの利用なども研究されてきた。例えば平井正『20世紀における権力とメディア』雄山閣1994年
- (7) 政治文化研究は言うまでもなく、アーモンドらの『現代市民の政治文化』などによって本格的に始められ、イングルハートなどの『静かなる革命』『カルチャーシフトと政治変動』にいたる。
- (8) 以下の叙述は主として綿貫譲治『伝統』と『近代』と対立としての日本政治』『日本政治の分析視角』中央公論社1976年収集、「社会構造と価値対立」『日本人の投票行動』東京大学出版会1986年 「出生コホートと伝統的価値」『環境変動と態度変容』木鐸社1997年による。
- (9) 綿貫譲治は支持政党・投票行動が基本的には職業・階層・階級構造に規定されるとみるのか、つまり

文化的要因はそれを歪曲する要因・媒介要因とみるのか、それとも、文化的要因に対する態度が基本的にあって、職業・階層・階級要因が副次的要因と見ているのか。この見方の違いは同時に、社会科学における近代主義とマルクス主義の見方の違いとしてみるができる。

- (10) 石田雄による社会運動集団の「丸抱え」構造であるとか、日本的集団における競争のあり方などに関する分析・考察など。
- (11) J ABISSなどの共同研究シリーズ『変動する日本人の選挙行動』木鐸社（全6巻）1997年・1998年など参照。
- (12) 例えばS・ユエエン『浪費の政治学』晶文社1990、M・ド・セルトー『文化の政治学』岩波書店、1990年、今村仁司『精神の政治学』福武書店、1989年。多木浩二『都市の政治学』岩波書店、1994年、柏木博『家事の政治学』青土社、など。
- (13) 拙稿「ユースカルチャーと現代政治」『生活文化研究 第8集』名古屋市立女子短期大学生活文化センター1997年参照。そこでは文化を自己表現・自己統合という契機と社会の差異化・社会統合という4つの契機からなりたつと整理している。
- (14) これにはアーモンド・ヴァーバラのように未分化型・臣民型・市民参加型というように類型化した上でなんらかの意味で近代化論的に価値序列が混入しているアプローチから、文化相対主義的認識を徹底するアプローチがある。
- (15) 柏木博『ファッションの20世紀』NHKブックス1998年頁
- (16) その影響力・効果はマスメディア研究において実証主義的な方法に基づいてなされてきている。しかしながら、影響力の測定を課題とする方法論には限界が感じられる。80年代以降メディア論においても様々な別のパラダイムが模索されてきているのは限界をどう越えるかを巡っている。
- (17) 特に、カルチュラル・スタディー派と言われるスチュアート・ホールにおける本質主義的な傾向と反本質主義的傾向の混在については小笠原博毅1997年参照。そこで小笠原は次のように書いている。「ホールが70年代後半のイギリス社会の「有機的危機」の検証を通じて行ってきた文化研究は、しばしば「ネオマルクス主義的メディア論」と言われることがある。例えば、国家の言説空間の内部でのみ活動し、そうすることによって国家の究極的な正統性を保障されているマス・メディアが、意図的にせよ無意識的にせよ、どのように人種差別のイデオロギーを再生産しているか、という具合に。ところがむしろ筆者がホールから抽出したい理論的な可能性は、ヘゲモニックな人種差別の再生産の企図に対してどのようなカウンター・アタックが可能なのか……。『現代思想』98年3月臨時増刊。
- (18) 例えばサブカルチャーが政治文化としてどのような意味あいをもつのかを検討されなければならない。それは抵抗の文化として機能するのであろうか、それとも従順・同調として機能するのか。あるいは無関連＝無関心として機能するのであろうか。この点はアプリアリには言いえない。文化概念と政治文化概念の関連性が現代文化のなかで問われなければならない。一般的には文化はアイデンティティの備給源ととらえることができる。しかし、例えば現代日本の若者文化を政治文化として見る場合に、政治的信条・イデオロギー、あるいは政治的なポジションを明確にすることは明らかにマイナスの価値として現象している。また政治的イデオロギーを抱くことは現代日本社会・文化のなかではアイデンティティの中核をしめるのではなく、周辺・周縁・・・あるいは否定的なアイデンティティーになってしまっているといえるのではないか。
- (19) <日本の政治文化>は若者文化と著しく齟齬をきたしており、まさに否定的な媒介としてしか役割を果たしていない。これが、現代日本における若者層の政治離れが先進国中特に著しいことの文化的な説明要因となるのではないか。寧ろ、拒否感としてまずある。
- (20) 文化の政治性を読み取るということはそれほど単純な問題ではない。スチュアート・ホールらはメディアの受け手の読み取りのコードを3つに分けたが、これは読み取りそのものの政治性を一端政治から切り離したうえで類型化しそれを再接合するという試みの1つと見ることができる。
- (21) 小林良彰「『業績評価投票』への転換」朝日新聞98年7月14日夕刊。蒲島郁夫「98年参議院選 自民大敗の構図」『中央公論』98年9月号

## 〔参考文献〕

- 「特集『私たちの文化』はどこにあるのか『世界』岩波書店1998年4月  
朝日新聞記事「民意の政治学」（上中下）1998年4月14・15・16日夕刊参照。  
小林良彰「「業績評価投票」への転換」朝日新聞98年7月14日夕刊。  
蒲島郁夫「98年参議院選 自民大敗の構図」『中央公論』98年9月号  
小笠原博毅「文化と文化を研究することの政治学—スチュアート・ホルの問題設定」『思想』岩波書店1997年3月  
小笠原弘毅「文化政治におけるアーティキュレーション」『現代思想』1998年3月臨時増刊  
中西新太郎「文化的支配に抵抗する」『日常世界を支配するもの』大月書店1995年  
若田恭二『現代日本の政治と風土』ミネルヴァ書房1981年  
山田一成「投票行動の政治心理学」『政治行動の社会心理学』福村出版1994年  
御堂岡潔「政治・ライフスタイル・情報行動」『政治行動の社会心理学』福村出版1994年  
青木保『「日本文化論」の変容』中央公論社1990年  
石田雄『日本の政治文化』東大出版会1970年  
篠原一『現代日本の文化変容』れんが書房1971年  
平井正『20世紀における権力とメディア』雄山閣1994年  
柏木博『ファッションの20世紀』NHKブックス1998年  
鮑戸弘「政党支持とライフスタイルの連関」『支持政党別日本人集団』至誠堂1975年  
小林良彰『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社1997年  
綿貫譲治『日本政治の分析視角』中央公論社1976年  
綿貫譲治「社会構造と価値対立」『日本人の選挙行動』東大出版会1986年  
綿貫譲治「出生コホートと伝統的価値」『環境変動と態度変容』木鐸社1997年  
J ABISSなどの共同研究シリーズ『変動する日本人の選挙行動』木鐸社（全6巻）1997年・1998年  
古城利明「ライフスタイルと政治文化」『家族と地域の社会学』東大出版会1980年  
見田宗介『現代日本の感覚と思想』講談社学術文庫1995年  
栗原彬「政治意識と政治文化」『政治学』有斐閣新書1978年  
橋本健二「資本主義社会の文化的再生産」『再生産と自己変革』法政大学出版局1994年  
奥村隆「階級社会の再生産における「文化」のふたつの様態—「生活世界の再生産」の視座から—」『再生産と自己変革』法政大学出版局1994年  
飯島伸彦「ユースカルチャーと現代政治」『生活文化研究第8集』名古屋市立女子短期大学生活文化センター編1997年  
Ronald Inglehart, The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics, Princeton University Press. 1977 イングルハート『静かなる革命』東洋経済新報社1978年  
Ronald Inglehart, Culture Shift in Advanced Industrial Society. Princeton University Press. イングルハート『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社1993年  
All Consuming Images-The Politics of Style in Contemporary Culture. Basic Books, Inc. New York. 1988. スチュアート・ユーエン『浪費の政治学』晶文社1990年  
Dick Hebdige. Subculture: The Meaning of Style. 1979 Methuen & Co Ltd, london ディック・ヘブデッジ『サブ・カルチャー』山口淑子訳未来社1986年  
Ernesto Laclau/Chantal Mouffe. Hegemony and Socialist Strategy. Towards a Radical Democratic Politics, London: Verso. 1985. エルネスト・ラクロー／ジャンタル・ムフ『ポストマルクス主義と政治』大村書店1992年